

アストラ・インターナショナル(ASII)

2018年1-9月期は21%の増益、インドネシアの商用車市場は好調に推移

インドネシア | 自動車小売業 | 業績フォロー

BLOOMBERG ASII:IJ | REUTERS ASII:JK

- 2018/12期3Q(1-9月)は、売上高が前年同期比16%増の174兆8,810億IDR、純利益が同21%増の17兆730億IDRとなった。
- 重機・鉱業、金融サービス、自動車などの事業が好調で、粗パーム油価格の低下に見舞われた農業関連の落ち込みを補った。
- 2018年1-10月のインドネシア国内新車卸売販売台数は前年同期比7.4%増の96万2,697台。乗用車が同4.2%増の73万2,834台に対し、商用車が同19.2%増の22万9,863台と伸びが大きかった。

What is the news?

10/29発表の2018/12期3Q(1-9月)は、売上高が前年同期比16%増の174兆8,810億IDR、純利益が同21%増の17兆730億IDR。重機・鉱業、金融サービス、自動車などの事業が好調で農業関連の落ち込みを補った。インドネシアルピアの減価が利益率の下押し圧力となったが、資源関連や輸出関連の事業で生じた為替換算益により相殺された。

セグメント別の純利益は以下の通り。自動車事業は前年同期比7%増の7兆130億IDR。激しい競争により、自動車販売台数は同4%減の42.4万台と減少し市場シェアも前年同期の55%から50%へ低下した。一方、アストラ・ホンダの二輪車販売台数は同9%増の350万台と伸びるなど二輪車は好調。市場シェアは前年同期の75%から横ばい。金融サービス事業は同7%増の3兆4,520億IDR。低価格車向け自動車ローンを縮小した影響で信用残高は減少したが、貸倒引当金繰入額が減少した。重機・鉱業事業は同60%増の5兆5,280億IDR。持分比率59.5%のユナイテッド・トラクターズが同61%増益となった。コマツ製重機の販売台数が同34%増の3,681台と伸びたほか、部品やメンテナンスなども伸ばした。石炭価格上昇を背景に鉱業関連も好調に推移。農業関連事業は同18%減の8,960億IDR。持分比率79.7%のAgro Lestariが同18%の減益となった。粗パーム油価格が同8%低下したことが響いた。販売数量は伸びたが補えなかった。インフラ・物流事業は同3.7倍の1,120億IDR。前年同期に計上したPAM Lyonnaise Jayaの売却損の反動が出た。その他、情報技術システム事業は同1%増の1,060億IDR、不動産事業は同32%減の66億IDR。

How do we view this?

同社は、国内自動車市場は厳しい競争に晒されており、粗パーム原油価格の低迷にも見舞われているが、2018/12通期業績は満足の内容になると見ている。GAIKINDOが11/15に発表した2018年1-10月の新車卸売販売台数は前年同期比7.4%増の96万2,697台。そのうち乗用車が同4.2%増の73万2,834台に対し、商用車が同19.2%増の22万9,863台と伸びが大きかった。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比9.8%増の226兆3,060億IDR、当期利益が同16.2%増の21兆9,450億IDR。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0077円

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上高(十億IDR)	184,196	181,084	206,057	226,306	245,576
当期利益(十億IDR)	14,464	15,156	18,881	21,945	24,040
EPS(IDR)	357.00	374.00	466.00	544.31	590.66
PER(倍)	23.81	22.73	18.24	15.62	14.39
BPS(IDR)	2,520.60	2,765.35	3,054.20	3,399.66	3,769.16
PBR(倍)	3.37	3.07	2.78	2.50	2.26
配当(IDR)	177.00	168.00	185.00	211.40	242.45
配当利回り(%)	2.08	1.98	2.18	2.49	2.85

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **211.40** (予想はBloomberg)
 終値(IDR) **8,500** 2018/11/19

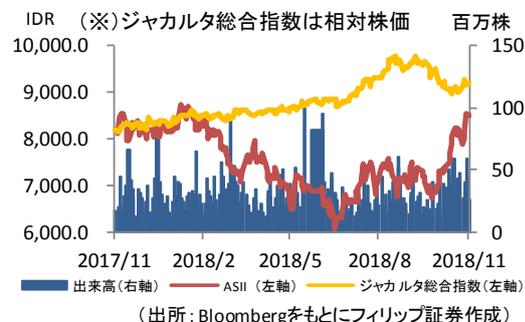
会社概要

1957年にジャカルタで貿易会社として創業。1990年にアストラ・インターナショナルへ改称し、インドネシア証券取引所に上場。主力の自動車・二輪車を中心に、金融サービス、重機・鉱業、農業関連事業、インフラ・物流、情報技術、不動産の7つの事業セグメントを展開する複合企業で、インドネシア国内最大の企業グループの1つ。200社以上の子会社や合弁会社、関連会社を抱え、インドネシア全域で事業を展開する。従業員は20万人超。

国内向けに自動車・二輪車、有料道路、プリンター、銀行・保険業務、重機、物流サービス、情報技術システム、鉱業サービス等を提供し、パーム油、石炭、自動車などの輸出も手掛ける。自動車はトヨタ、ダイハツ、いすゞ、BMW、プジョーなど、バイクはホンダ、建機ではコマツと提携している。

企業データ(2018/11/21)

ベータ値	1.26
時価総額(十億IDR)	344,110
企業価値=EV(十億IDR)	425,255
3か月平均売買代金(十億IDR)	230.3



主要株主(2018/11)

1. ジャーデン・サイクル&キャリッジ	50.11
2. ブラックロック	1.75
3. Vanguard Group Inc	1.73

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾
 togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707
 庵原 浩樹
 +81 3 3666 6980
 hiroki.i.hara@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。